



第66期 決算のご報告

平成29年8月21日～平成30年8月20日



本社・工場



 福島印刷株式会社

〒920-0357 金沢市佐奇森町ル6番地
TEL(076)267-5111(代) FAX(076)267-8065
URL <http://www.fuku.co.jp/>

福島印刷株式会社

証券コード 7870

株主のみなさまへ



代表取締役社長 **下島 将**

ICTの急速な展開のエッジにおける
「メーリングサービス提案業態」を追求しています
そのために挑戦するマインドを大切にいたします
そして信頼の蓄積に努めてまいります

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第66期(平成29年8月21日から平成30年8月20日まで)の決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策および日銀の金融緩和策等により、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移してまいり

ましたが、米国の保護貿易政策や新興国通貨への不安が高まっているなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、Web化等による印刷需要の減少、競争激化による受注価格下落の影響を受け、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き最新鋭の印刷機等設備導入により生産体制の

強化を図るとともに、DP(データプリント)サービスの製品開発やサービスの充実、販売マネジメントの強化による創注や原価構造改善に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は前事業年度を2億71百万円(3.9%)上回る71億59百万円となりました。また、利益面においては、営業利益が3億18百万円(前事業年度比22.6%減)、経常利益が3億24百万円(前事業年度比22.1%減)、当期純利益が2億15百万円(前事業年度比27.8%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は景気の回復基調が続き、個人消費が持ち直すことが期待されますが、海外の政治動向などを背景に、景気の先行きは予断を許しません。

印刷業界におきましても、Web化等による印刷需要の減少傾向が継続しており、価格競争の激化や原材料の値上げも懸念されるなど、引き続き取り巻く環境は厳しいものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社としては、引き続き最新鋭の印刷機等設備導入により生産体制の強化を図るとともに、一昨年2月稼働を開始した「さいたまサテライト」の有効活用や、独自技術によるDP(データプリント)を中心としたサービスを強化し、さらな

る差別化を推進してまいります。当社サービスの充実・拡大のための技術開発とその市場創造に注力し、顧客のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)ニーズのさらなる取り込みを目指します。受注のベースとなる品質保証と情報セキュリティ体制についても、より一層の強化を図ってまいります。

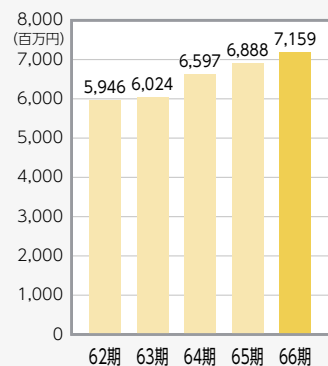
営業部門では引き続き大都市圏での販売力強化とともに、強力な商品サービスの創造、販売マネジメントと顧客管理技術の高度化に取り組みます。

設計部門では、生産前部門の生産性向上を図ると同時に、より一層のコストダウンと顧客サービス向上のための情報設計力、運用力強化の取り組みを継続いたします。

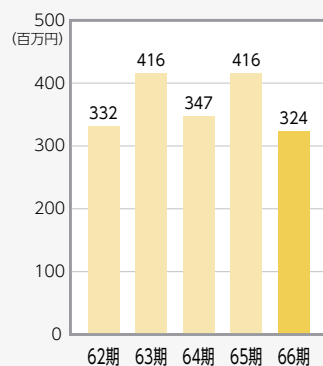
また、人材育成が重要課題の一つであるとの認識に基づき、メーリングサービスの拡大に不可欠なIT系知識を蓄えるための資格取得支援制度を全社展開するなど、市場の要求に応える人材の育成に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

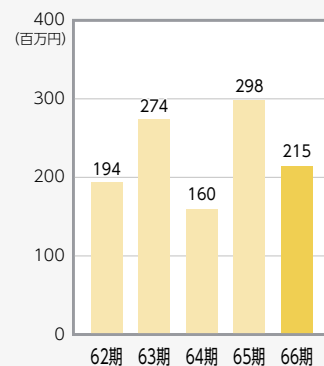
■売上高



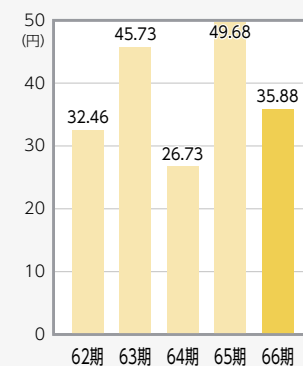
■経常利益



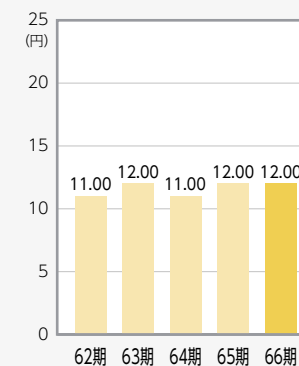
■当期純利益



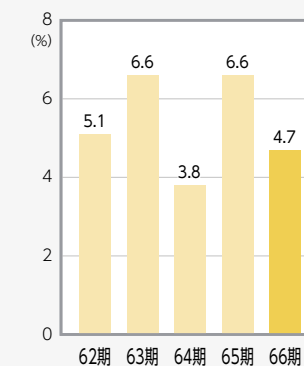
■1株当たり当期純利益



■1株当たり配当金

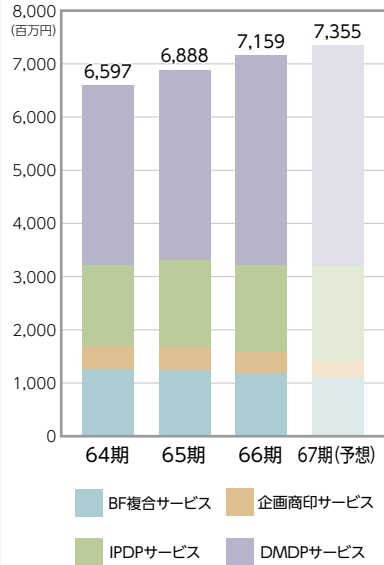


■自己資本利益率(ROE)



製品分野別売上高

製品分野別売上高



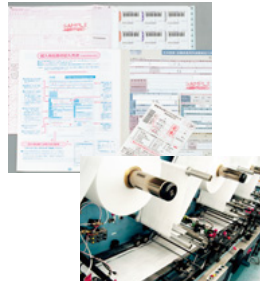
福島印刷の

新4分野による複合サービスの実現

当社は情報発信のパートナーとして、「コミュニケーション エイジェント」という新しいビジネスモデルを目指しています。お客様の情報発信は多様で、その手段、ツールにも様々な選択肢があります。そこからお客様視点に立ち多様な可能性を求めて、4つのサービス形態を整備拡張しています。

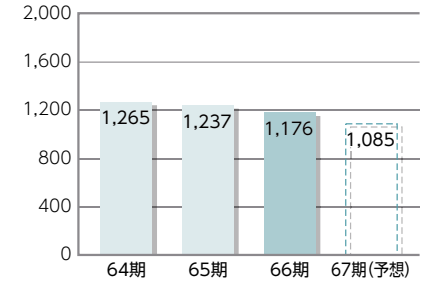
BF(ビジネスフォーム)複合サービス

- コンピュータ用帳票
- 一般帳票
- シール・ラベル など



BF複合サービスは、コンピュータ用帳票に代表される機械加工を伴った帳票印刷分野です。Web化に伴うペーパーレス化が進み、市場全体での需要量の減少傾向が続いていることから、売上高は前事業年度を61百万円(5.0%)下回る11億76百万円となりました。

売上高 (単位: 百万円)



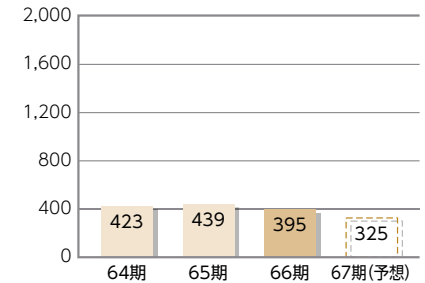
企画商印サービス

- 広告宣伝用印刷
- マニュアル印刷 など



企画商印サービスは、パンフレットやカタログに代表されるビジュアル印刷物の分野です。主要DPサービスとの相乗効果が見込めない頁・文字物印刷からの撤退影響もあり、売上高は前事業年度を44百万円(10.1%)下回る3億95百万円となりました。

売上高 (単位: 百万円)



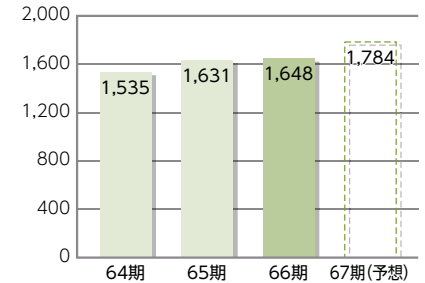
IPDP (インフォメーションプロセッシング データプリント) サービス

- 請求書等発行処理受託
- 各種行政サービス印字処理
- 各種通知案内印字処理受託 など



IPDPサービスは、企業が定期的に発送する請求書や官公庁が住民に発送する各種通知書など、事務通知書類のデータプリントから、封入封緘などの後処理、メール発送までを代行するサービス分野です。臨時給付金事業やマイナンバー関連等の特需反動による減収があったものの、自治体の健康増進事業や金融機関、Sierからの受注が堅調に推移したため、売上高は前事業年度を17百万円(1.1%)上回る16億48百万円となりました。

売上高 (単位: 百万円)



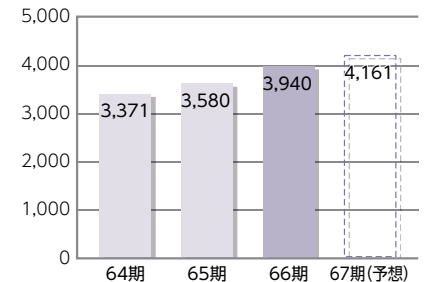
DMDP (ダイレクトメール データプリント) サービス

- ダイレクトメール
- ダイレクトメール処理受託
- データベースオンデマンド印刷 など



DMDPサービスは、お客様の顧客データベースが進化するなかで、有力な販促物を提供するサービス分野として発展しました。IPDPサービス同様徹底したセキュリティ環境のもと、お客様目線での企画提案により大口顧客でのポジションアップが進み、売上高は前事業年度を3億59百万円(10.0%)上回る39億40百万円となりました。

売上高 (単位: 百万円)



当社「ならでは」の取り組み

メーリングサービスの拡大

■ FPゆうメールサービスでUDメール受注拡大

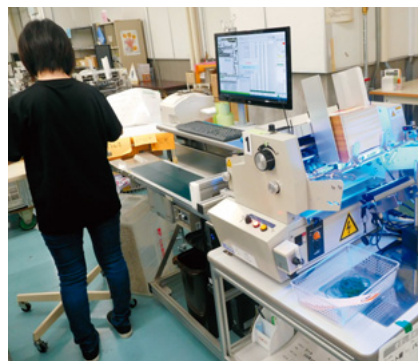
大判DMや封書といった冊子類を安価にお届けできるゆうメールをよりご活用いただくために、2016年9月日本郵便社と特約ゆうメール契約をした『FPゆうメールサービス』は順調に売上を伸ばし、FPゆうメールの当事業年度の売上は前事業年度の2倍以上と順調に成長を続けました。市場では手紙やハガキといった郵便物の発行通数が低迷する中、ゆうメールの発行数は年々増加しております。FPゆうメールサービスにより、当社ならでは製品である大判のUDメールや、申込書や返信封筒が組み込まれたメールオーダー UDをよりご利用しやすくなり、大判DM全体の売上でも前期比102%と伸ばしました。ご活用事例としましては、日本郵便株式会社主催の全日本DM大賞2018にて共同制作者として銅賞を受賞した特定健診受診勧奨DMは、株式会社両備システムズ様が当社製品の『UDパック』と『FPゆうメール』を効果的に活用いただいたものです。このようにFPゆうメールサービスは、当社ならでは製品のUDメール、UDパックとの複合提案で、大型受注につながる大きな武器となりました。



全日本DM大賞HP 第32回 入賞作品より

■ バルク機導入で生産性改善と品質保証の強化を実現

データプリントサービスの更なる生産性改善を目指し、バルク区分機を開発導入いたしました。メーリングサービス最終工程で行う「バルク区分」とは、大量の郵便物を送付するにあたりあらかじめ郵便番号ごとに仕分けして結束する作業のことで、郵便料金の割引を受けられます。従来は人の手作業にて2人1組で行っていたバルク区分は、バルク機の導入により、1人あたりの生産量は約2倍、作業スペースは2/3となりました。また当該設備に搭載された検査カメラにて、区分リストとの照合確認、並び順・欠落等の確認などを行うことができ、読み取り結果はログとして保存され投函後のトレーサビリティも可能になるなど、品質保証の強化にもつながりました。当該設備は現在、本社工場に3台、さいたまサテライトに1台導入済みで、今後も増設を計画しております。



さいたまサテライト設備強化

株式会社廣済堂さいたま工場内に設けたサテライト工場「さいたまサテライト」は、当社と廣済堂両社の保有するリソースを効率的に活用し合い、コストとリスクを低減させ競争力強化につなげる事業最適化システム「シェアモデル・マネジメント」を実施するものです。



■ 相互シェアモデル・マネジメントの実現

稼働当初より当社設備であるデジタル印刷機Truepress Jet520 HDおよび圧着はがき加工機の設備シェアを行っていましたが、廣済堂さいたま工場内に当社と同型のインクジェットデジタル印刷機と新たなデジタル印刷対応加工機が設置されたことを受け、2017年11月1日より設備シェアを拡大し、当社さいたまサテライト設備と廣済堂デジタル印刷ラインを2社で利用する相互シェアモデルを実現しました。相互シェアモデルの安全かつ効率的な運用のため、生産フロア全体の入退管理、お客様のデータへ相互アクセスできない体制、機械利用時間設定による各業務の分離といったシェアポリシーを導入し、両社の社員教育も含め厳しく管理しております。相互シェアモデル・マネジメントの実現により、当社主力製品のメーリングパックサービスの生産能力拡大と、BCP(事業継続計画)体制の強化が進みました。



セキュリティ対策について外部監査を受けるさいたまサテライト社員

■ 後加工設備強化で完全2ライン化を実現

2017年10月、さいたまサテライトに2台目の圧着はがき加工機「MTL-18A」を導入いたしました。当該設備では、用紙の張りの自動調整、ハガキカット時の自動微調整、糊の自動供給といった新機能により、現在の2人オペレーションから1人オペレーション実現に向けて研究を進めております。また、当事業年度までに導入したバルク機4台のうち、1台はさいたまサテライトにて稼働し、2018年内には本社に1台・さいたまサテライトに2台のバルク機増設を計画しており、さらなる生産量拡大を予定しております。これらの設備導入により後加工も2ラインとなり、相互シェアによるデジタル印刷2ラインと合わせて、メーリングパックサービスの完全2ライン化が実現しました。

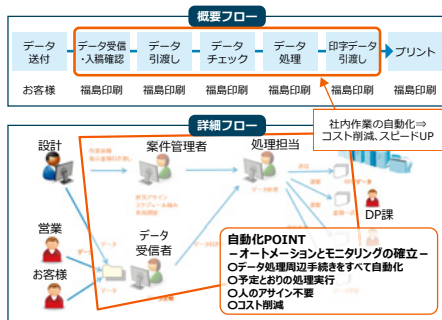


当社「ならでは」の取り組み

技術力強化の取り組み

■ 完全自動化「SDサービス」の研究

当社のIPDPサービスの売上高は5年間で倍増し、売上全体の25%を占めるまでに成長を続けております。お客様からは、通知物の早期着宅や多品種・多頻度・小ロット通知物への対応ニーズが高まっており、入稿日当日投函をサービスレベルとした「はがきパックoneサービス」が順調に拡大しています。そんな中、更なる受注増加に対応すべく、入稿～プリントデータ作成までの完全自動化の研究と環境構築を進めてまいりました。この完全自動化の仕組み



を当社では「SD(システム・ドキュメンテーション)サービス」と名づけ、IPDP分野での処理基盤として運用を軌道に乗せました。SDサービスによる完全自動化の実現により、手作業排除によるミスの削減、夜間・早朝時間の稼働によるデータ処理キャパシティの拡大だけでなく、データ処理担当者の早朝出社対応の軽減といった働き方改革にも寄与しています。SDサービスを導入いただいた顧客数は当事業年度末時点で24件に達し、月間平均処理件数は約130万件にのぼり、当事業年度の1年間で倍増しました。今後の展望としましては、自動化の概念を、営業商談や安定運用までの開発過程においても取り入れた「SD×SD(エスディ パイ エスディ)」をコードネームに、更なる自動化追求を進めていく所存です。

情報セキュリティ強化/安全衛生の取り組み

これまでの第一工場産廃置場と第二工場資材搬入口は日中開放されていることが多く、有人監視のもと、手動施錠で扉の開閉を行ってまいりましたが、よりお客様にご安心いただけるようにセキュリティ向上を考え、扉の自動化と開閉規制、安全装置の設備導入をいたしました。産廃置場から工場内へ続く通路には自動ドアおよび監視カメラを設置し、扉の開閉は社員のセキュリティカードのみで操作可能となりました。動作感知時解放指示のための赤外線センサーや1分以上開放時の警告音などの安全装置も備えています。資材搬入口では既存オーバースライダーの半自動化改造を行い、



産廃置場の自動ドアと解除センサー

こちらも扉の開閉は社員のセキュリティカードのみで操作可能となりました。安全装置としましては、屋外に赤外線センサーを設置することで動作感知時に扉の開放維持が可能となり、衝突等の労働災害の危険性を防止。情報セキュリティ設備の強化と定期的なリスクアセスメントの実施により、着実に強化改善を進めております。

人材育成の取り組み

■ ITスキル強化のための教育投資 ～学び、活かし、さらに学ぶサイクルの定着化～

データプリントサービスの成長を背景に、ITスキル強化を目指し2012年4月より開始した教育投資制度は、ベース資格と定めた「ITパスポート試験」の社員合格者が180名となりました(2018年8月時点。社員取得率42.6%)。さらにITパスポートを除く各種情報処理試験では、高度情報処理技術者試験合格者30名をはじめ、近年では組織における情報セキュリティ確保の基本的なスキルを認定する「情報セキュリティマネジメント」の受験者も増え、合格者は45名まで増加しており、学びの継続サイクルが定着してきています。

■ PDCAサイクルを回す職場運営の技術化追求

2016年8月の当社新人事制度発足に合わせて、人事制度の活用と職場運営のサポートに特化した活動を進めるために、各職場からキーマンを人選した「職場運営バックアップ委員会」を設置し、当事業年度が2年目の活動となりました。



職場運営の型の一例。各職場で中心ミッションを宣言し、常態指標を設定して、職場全体で取り組みます。

委員会では、まず長期信頼実現のために、個々の自主成長を促す「自動化」を強化し組織力を向上させる仕組み(=職場運営)とは何かを研究しました。次に「職場運営の技術化」を各職場で実践すべく、常態指標運営を軸とした『職場運営の型』を整備し、普及活動を行いました。常態指標とは「今」のパフォーマンスを示す数値を指します。各職場の中心ミッションを定義し、それを遂行するために社員一人一人が自発的・積極的に改善を進め、常態指標を日常的に確認しパフォーマンスが向上しているかどうかを意識しながら次の改善へと進めていく、といったPDCAサイクルを丸丸となって取り組む運営を目指したものです。

例えばDM印刷をメイン業務とする職場では「刷り品質向上」を中心ミッションに掲げ、機長が管理者からの初物評価で合格ラインの刷り品質を出せるか、といった「初物評価(OK率)」を常態指標として設定し、1年間活動を続けた結果、各個人そして職場全体の刷り品質向上の成果を出すことができました。このような職場運営を全社展開し、各職場の地道な活動でさらなる長期信頼につなげていく所存です。



常態指標「初物評価(OK率)」の推移。効果が表れています。

財務諸表

貸借対照表

科目	単位:千円	
	当事業年度 (平成30年8月20日)	前事業年度 (平成29年8月20日)
[資産の部]		
流動資産	2,419,578	2,472,272
現金及び預金	655,344	517,170
受取手形	121,732	195,009
電子記録債権	363,511	308,199
売掛金	879,536	1,035,137
製品	49,409	53,496
半製品	36,973	32,588
仕掛品	86,026	93,719
原材料	59,591	58,155
貯蔵品	23,055	7,861
繰延税金資産	68,295	84,271
その他	76,664	86,735
貸倒引当金	△ 561	△ 74
固定資産	4,452,559	4,717,608
有形固定資産	4,086,072	4,368,094
建物	1,184,923	1,244,695
構築物	12,540	14,399
機械及び装置	1,261,428	1,070,713
車輛運搬具	1,740	2,348
工具器具備品	158,011	182,346
土地	965,106	965,106
リース資産	447,522	607,906
建設仮勘定	54,800	280,578
無形固定資産	130,976	111,918
ソフトウェア	122,963	99,833
リース資産	3,595	7,667
その他	4,417	4,417
投資その他の資産	235,510	237,595
投資有価証券	147,789	148,413
出資金	3,670	3,670
破産・更生債権等	848	700
繰延税金資産	49,840	51,005
その他	34,210	34,505
貸倒引当金	△ 848	△ 700
資産合計	6,872,138	7,189,880

科目	単位:千円	
	当事業年度 (平成30年8月20日)	前事業年度 (平成29年8月20日)
[負債の部]		
流動負債	1,416,881	1,808,487
買掛金	228,881	304,406
短期借入金	390,000	670,000
1年内返済予定の長期借入金	20,040	28,350
リース債務	160,074	184,333
未払金	155,696	181,626
未払費用	283,997	263,729
未払法人税等	45,145	64,187
賞与引当金	92,527	95,627
預り金	25,169	434
役員賞与引当金	13,200	15,700
その他	2,149	92
固定負債	828,136	894,911
長期借入金	274,950	200,000
リース債務	335,795	486,902
退職給付引当金	135,616	118,831
長期未払金	67,879	89,177
資産除去債務	13,895	—
負債合計	2,245,017	2,703,398
[純資産の部]		
株主資本	4,569,847	4,426,556
資本金	460,000	460,000
資本剰余金	285,200	285,200
資本準備金	285,200	285,200
利益剰余金	3,824,760	3,681,469
利益準備金	96,200	96,200
その他利益剰余金	3,728,560	3,585,269
固定資産圧縮積立金	200,999	200,999
別途積立金	2,505,000	2,505,000
繰越利益剰余金	1,022,561	879,269
自己株式	△ 113	△ 112
評価・換算差額等	57,272	59,925
その他有価証券評価差額金	57,272	59,925
純資産合計	4,627,120	4,486,481
負債及び純資産合計	6,872,138	7,189,880

(記載金額は千円未満切捨)

損益計算書

科目	単位:千円	
	当事業年度 (自平成29年8月21日 至平成30年8月20日)	前事業年度 (自平成28年8月21日 至平成29年8月20日)
売上高	7,159,805	6,888,607
売上原価	5,437,886	5,104,107
売上総利益	1,721,919	1,784,500
販売費及び一般管理費	1,403,585	1,372,970
営業利益	318,334	411,529
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,678	2,350
作業くず売却益	14,755	14,056
その他の	3,849	4,839
営業外費用		
支払利息	15,186	16,119
経常利益	324,430	416,656
特別利益		
固定資産売却益	—	317
投資有価証券売却益	0	1,362
特別損失		
固定資産除却損	1,089	8,724
税引前当期純利益	323,340	409,612
法人税、住民税及び事業税	93,000	121,000
法人税等調整額	15,053	△ 9,467
当期純利益	215,287	298,079

(記載金額は千円未満切捨)

財務諸表

株主資本等変動計算書

(平成29年8月21日～平成30年8月20日)

単位:千円

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	其他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	利益 準備金	其他利益剰余金							
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成29年8月21日残高	460,000	285,200	96,200	200,999	2,505,000	879,269	△ 112	4,426,556	59,925	59,925	4,486,481
事業年度中の変動額								-			-
剰余金の配当						△ 71,995		△ 71,995			△ 71,995
当期純利益						215,287		215,287			215,287
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の変動額								-			-
自己株の取得							△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								-	△ 2,652	△ 2,652	△ 2,652
事業年度中の変動額合計						143,291	△ 0	143,291	△ 2,652	△ 2,652	140,639
平成30年8月20日残高	460,000	285,200	96,200	200,999	2,505,000	1,022,561	△ 113	4,569,847	57,272	57,272	4,627,120

(記載金額は千円未満切捨)

キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

科 目	当事業年度 (自平成29年8月21日 至平成30年8月20日)	前事業年度 (自平成28年8月21日 至平成29年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,061,257	860,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 454,205	△ 1,059,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 470,377	△ 31,874
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	136,673	△ 230,668
現金及び現金同等物の期首残高	425,770	656,439
現金及び現金同等物の期末残高	562,444	425,770

(記載金額は千円未満切捨)

株式の情報

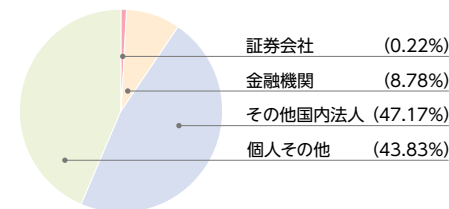
株式の状況

- ①発行可能株式総数 24,000,000株
- ②発行済株式の総数 6,000,000株
- ③株主数 1,986名
- ④大株主

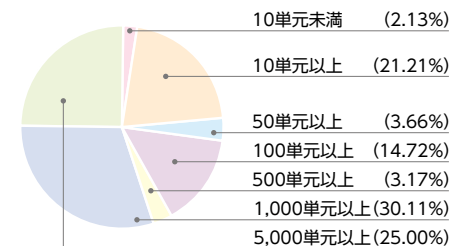
株 主 名	当社への出資状況	
	所有株式数(千株)	出資比率(%)
株式会社アジリスト	1,500	25.00
名古屋中小企業投資育成株式会社	473	7.89
北国総合リース株式会社	304	5.07
株式会社北国銀行	280	4.67
福島印刷従業員持株会	279	4.66
福島島茂	239	3.99
山崎久子	120	2.00
三菱製紙販売株式会社	110	1.83
株式会社グイトクコーポレーション	80	1.33
三井住友信託銀行株式会社	60	1.00

株式の分布状況

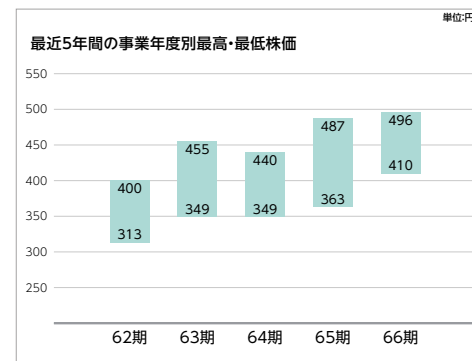
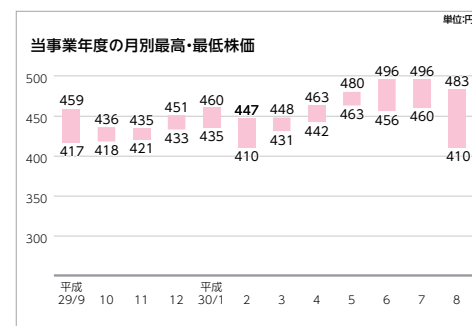
所有者別(株式数比率)



所有単元数別(株式数比率)



株価の推移



(注)名古屋証券取引所における高値・安値を表示しております。当事業年度の月別最高・最低株価は、毎月1日より月末のものであります。

会社情報



(上段、左より) 堺、松井、平野、山崎、岩木
(下段、左より) 福島、下畠、松谷

役員 (平成30年11月15日現在)

代表取締役会長	福島理夫	取締役	堺嘉弘
代表取締役社長	下畠学	常勤監査役	平野信昭
常務取締役	松谷裕	監査役	岩木弘勝
取締役	松井睦	監査役	山崎修二

会社の概要 (平成30年11月15日現在)

商号	福島印刷株式会社
英文名	FUKUSHIMA PRINTING CO.,LTD.
本店所在地	〒920-0357 金沢市佐奇森町ル6番地 TEL (076) 267-5111 (代)
設立	昭和27年9月10日
資本金	4億6,000万円
従業員数	414名
事業所	本社及び工場 金沢市佐奇森町ル6番地 東京営業部 東京都千代田区鍛冶町1丁目5番7号 江原ビルディング9F 西日本営業部 大阪市淀川区宮原5丁目1番28号 新大阪八千代ビル別館8F 富山営業所 富山市上袋708番地1 福井営業所 福井市和田東2丁目1718番地 さいたまサテライト さいたま市桜区町谷1-4-1 株式会社廣済堂さいたま工場内

株式についてのご案内

事業年度 8月21日から翌年8月20日まで
 定時株主総会 11月
 基準日 定時株主総会 8月20日
 期末配当 8月20日
 中間配当 2月20日
 その他必要があるときは、予め公告して定めた日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 特別口座の東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
 なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

単元株式数 100株
 上場証券取引所 名古屋証券取引所
 公告方法 電子公告により当社ホームページ (<http://www.fuku.co.jp/>) に掲載いたします。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とします。

株主優待制度 8月20日基準日現在1,000株以上の株主を対象に、自社指定の株主優待を、ご希望に応じてお選びいただけます。

平成30年11月発送予定



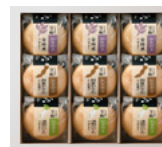
金沢五郎島金時



四十萬谷 特選話合せ



佃 金沢カレー話合せ



不室屋
宝の麩加賀野菜セット



ざぶん賞へ寄付